

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AI PHONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 山下 信之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番 明治安田生命名古屋ビル
【電話番号】	052(228)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 山下 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	23,863	30,151	52,811
経常利益 (百万円)	1,685	3,504	4,167
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,258	2,639	2,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,960	4,605	4,030
純資産額 (百万円)	57,975	62,417	58,391
総資産額 (百万円)	70,127	74,982	70,597
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.05	161.42	179.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.67	83.24	82.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,680	5,015	4,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,274	948	2,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,000	762	1,758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,094	19,453	13,756

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.21	68.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における世界経済は、欧米を中心に高いインフレ率が続いており、その抑制のために政策金利の引き上げが行われ、景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や物価の高騰、急激な円安の進行等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は749億8千2百万円（前連結会計年度末705億9千7百万円）となり43億8千5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が53億3千3百万円増加、棚卸資産が5億3千9百万円減少したことによるものです。

負債は125億6千5百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり3億5千9百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が9億6千1百万円増加、未払消費税等が4億円増加、買掛金が8億7百万円減少、未払金が2億7千1百万円減少したことによるものです。

純資産は624億1千7百万円（前連結会計年度末583億9千1百万円）となり40億2千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が19億8千5百万円増加、為替換算調整勘定が15億1千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億4千4百万円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は301億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%増）、営業利益は30億2千万円（同128.1%増）、経常利益は35億4百万円（同108.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億3千9百万円（同109.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメント	売上高（億円）			営業利益（億円）		
	第 2 四半期累計期間		増減率 （％）	第 2 四半期累計期間		増減率 （％）
	2023年 3 月期	2024年 3 月期		2023年 3 月期	2024年 3 月期	
日本	203.7	266.0	30.6	9.0	26.1	189.4
北米	46.7	65.0	39.2	0.7	5.7	690.3
欧州	17.0	19.5	14.7	0.3	0.1	-
タイ	38.1	51.0	33.9	1.2	1.6	31.8
ベトナム	31.3	27.4	12.6	1.6	1.0	32.5
その他	6.0	6.6	8.9	0.6	0.1	76.5

（日本セグメント）

売上高は266億 3 百万円（前年同四半期連結累計期間比30.6％増）となりました。また、営業利益は売上高の大幅な増加等もあり26億 1 千万円（同189.4％増）となりました。

戸建住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少する中、部品不足の状況が回復したことにより主力テレビドアホンの販売状況が大きく改善するとともに、前年度に行った価格改定の効果がみられたことによります。また、リニューアルにおいても部品供給の回復とともに、セキュリティ需要の高まりにより主力のテレビドアホンを中心に量販店等への販売の大幅な増加が寄与いたしました。

集合住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では市場競争環境の正常化により、分譲マンション向けの販売が大幅に減少したものの、大手賃貸ディベロッパー等への積極的な受注活動や価格改定の効果もあり、賃貸マンション向けの売上が好調に推移したことによります。また、リニューアルでは部品不足の状況に一定程度の回復がみられたことにより、分譲マンション向け、賃貸マンション向けともに販売が好調に推移いたしました。

ケア市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では病院の着工数は引き続き減少傾向にある中、部品不足の懸念が払拭されたことを追い風に、積極的な受注活動が奏功し病院や高齢者施設への販売が好調に推移したことによります。また、リニューアルでは医療・介護従事者の不足を背景とする「見守り支援」に対する需要が高まりをみせており、病院や施設等への継続的なソリューション提案活動が奏功いたしました。

業務市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、引き続きテナントビルや学校、官公庁案件等への設備投資が好調に推移するとともに、鉄道の駅や商業施設等における省人化・無人化の需要も高水準を維持していることから、ＩＰネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。また、価格改定も売上の増加に寄与いたしました。

（北米セグメント）

売上高は現地通貨ベースで大幅に増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加し、65億 2 百万円（前年同四半期連結累計期間比39.2％増）となりました。また、営業利益は売上高の大幅な増加等もあり 5 億 7 千 7 百万円（同690.3％増）となりました。

主な要因は、商品供給の正常化に伴い、前年度からのバックオーダーの解消を含め学校案件等の業務市場や集合住宅市場を中心に、ＩＰネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことによります。また、コロナ禍後の働き方の変化に伴い、住宅やオフィスビル等への設備投資需要が高水準を維持しており、テレビドアホン販売の好調な要因となりました。

（欧州セグメント）

売上高は現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加し、19億5千9百万円（前年同四半期連結累計期間比14.7%増）となりました。また、営業利益は1千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3千1百万円）となりました。

主な要因は、欧州経済全体が冷え込む中、主要国フランスにおいて集合住宅市場を中心に市況が低迷しているものの、一部商品の供給制限が回復傾向となり、戸建住宅市場への販売が好調に推移したことによりです。しかしながら、各販売市場ともに商品の供給制限が限定的であった一昨年度の状況には至っておらず、市況低迷の影響については引き続き注視が必要な状況となっております。

また、イギリスにおいても経済環境の不安定な状況が継続し、集合住宅市場における一部の案件については工期が延期となるなど上半期の業績に影響を与えました。しかしながら、商品の供給制限が回復したことにより、業務市場において主力商品の販売が好調に推移した結果、売上は前年同期より大幅に増加したことが寄与いたしました。

（タイセグメント）

生産拠点として、売上高は生産量の増加や為替の影響等により51億8百万円（前年同四半期連結累計期間比33.9%増）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰があったものの売上高の大幅な増加等もあり1億6千6百万円（同31.8%増）となりました。

主な要因は、部品供給が回復傾向となったことにより、グループ間における生産調整を行った結果、第2四半期における生産量は前年同期を下回ったものの、累計生産量が大幅に増加したことによりです。なお、今後の生産状況については、一部の部品を除き供給が安定傾向にあることから、引き続き生産調整を進めてまいります。

（ベトナムセグメント）

生産拠点として、売上高は生産量の減少等により27億4千万円（前年同四半期連結累計期間比12.6%減）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰や売上高の大幅な減少等もあり1億9百万円（同32.5%減）となりました。

主な要因は、昨年度の下半期に実施した一時的な増産に対する生産調整を行った影響により、生産量が前年同期を大幅に下回ったことによりです。引き続き、安定的な生産の実施に向けて製品及び部品在庫の正常化を進めてまいります。

（その他）

売上高は6億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響や販管費増加等もあり1千5百万円（同76.5%減）となりました。

主な要因は、オーストラリアを中心とするオセアニアについては、主力商品の供給が回復傾向となったことにより、需要の高いIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場の販売は増加したものの、オーストラリア経済の減速による住宅市場の市況の停滞が影響し、売上は減少したことによりです。

シンガポールを中心とする東南アジアについては、一部商品の供給に遅れが生じたことにより上半期の集合住宅市場の販売が鈍化したものの、ケア市場や業務市場を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ56億9千7百万円増加し、194億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は50億1千5百万円（前年同四半期連結累計期間は26億8千万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億1千8百万円、棚卸資産の減少額12億9千1百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は9億4千8百万円（前年同四半期連結累計期間は22億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入6億5千1百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間比23.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額6億5千3百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億5千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	18,220,000	-	5,388	-	5,383

(5) 【大株主の状況】

(2023年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
市 川 周 作	名古屋市瑞穂区	1,909	11.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	1,656	10.12
アイホン従業員持株会	名古屋市中区新栄町一丁目 1 番 明治安田生命名古屋ビル	782	4.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	705	4.30
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 - 10	552	3.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	526	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	507	3.10
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	490	2.99
住友生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	364	2.22
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1	354	2.16
計	-	7,850	47.96

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する所有株式数の割合は、小数点以下 2 位未満を切り捨てて表示
しております。
- 3 上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチ
カワ株式会社が保有する株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 4 2023年10月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、株式会社みずほ銀
行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が、2023年 9月29日付で次の通り株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として2023年 9月末時点における実質所有株式数の確認ができ
ませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	526	2.89
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	204	1.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,855,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,319,600	163,196	-
単元未満株式	普通株式 45,400	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	163,196	-

【自己株式等】

(2023年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市中区新栄町 一丁目 1 番 明治安田 生命名古屋ビル	1,855,000	-	1,855,000	10.18
計	-	1,855,000	-	1,855,000	10.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	19,658
受取手形、売掛金及び契約資産	10,341	2 10,513
電子記録債権	3,084	2 2,988
有価証券	652	500
製品	9,339	8,716
仕掛品	2,836	2,700
原材料	9,528	9,747
その他	1,010	486
貸倒引当金	46	54
流動資産合計	51,070	55,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477	6,748
減価償却累計額	4,732	4,900
建物及び構築物（純額）	1,745	1,847
機械装置及び運搬具	2,820	3,041
減価償却累計額	1,916	2,207
機械装置及び運搬具（純額）	904	833
工具、器具及び備品	8,080	8,211
減価償却累計額	7,431	7,532
工具、器具及び備品（純額）	649	679
土地	4,130	4,164
リース資産	615	701
減価償却累計額	285	352
リース資産（純額）	330	349
建設仮勘定	26	71
有形固定資産合計	7,786	7,945
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,458	8,500
繰延税金資産	2,341	2,297
その他	940	980
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,739	11,777
固定資産合計	19,526	19,723
資産合計	70,597	74,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568	576
買掛金	2,681	1,874
リース債務	136	151
未払法人税等	211	1,172
契約負債	309	344
製品保証引当金	363	327
その他	4,867	4,928
流動負債合計	9,139	9,376
固定負債		
リース債務	189	188
繰延税金負債	24	27
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	558	606
その他	2,174	2,247
固定負債合計	3,066	3,188
負債合計	12,205	12,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,430
利益剰余金	45,837	47,823
自己株式	3,218	3,165
株主資本合計	53,416	55,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,629
土地再評価差額金	426	426
為替換算調整勘定	3,288	4,804
退職給付に係る調整累計額	72	66
その他の包括利益累計額合計	4,974	6,940
純資産合計	58,391	62,417
負債純資産合計	70,597	74,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,863	30,151
売上原価	13,182	16,904
売上総利益	10,681	13,246
販売費及び一般管理費	9,357	10,226
営業利益	1,324	3,020
営業外収益		
受取利息	17	56
受取配当金	102	117
受取家賃	12	11
為替差益	222	301
その他	30	19
営業外収益合計	385	505
営業外費用		
支払利息	17	18
その他	6	2
営業外費用合計	24	21
経常利益	1,685	3,504
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	30	180
特別利益合計	47	180
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	66
特別損失合計	4	66
税金等調整前四半期純利益	1,727	3,618
法人税等	468	979
四半期純利益	1,258	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,258	2,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,258	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	444
為替換算調整勘定	1,604	1,515
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1,701	1,966
四半期包括利益	2,960	4,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	4,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,727	3,618
減価償却費	463	483
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	95	37
受取利息	17	56
受取配当金	102	117
為替差損益(は益)	64	89
支払利息	17	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	66
投資有価証券売却損益(は益)	30	180
固定資産売却損益(は益)	16	0
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(は増加)	1,326	445
棚卸資産の増減額(は増加)	3,664	1,291
仕入債務の増減額(は減少)	17	1,018
その他	849	580
小計	1,302	5,047
利息及び配当金の受取額	125	175
利息の支払額	17	18
法人税等の支払額	1,485	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227	154
定期預金の払戻による収入	543	546
有価証券の売却及び償還による収入	586	651
有形固定資産の取得による支出	2,808	301
有形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	603	5
投資有価証券の売却による収入	-	211
保険積立金の解約による収入	218	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274	948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	85	108
配当金の支払額	915	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,483	5,697
現金及び現金同等物の期首残高	22,577	13,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,094	19,453

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

2023年 7 月25日に発生したアメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションへの不正アクセスにより、アイホンコーポレーション社員の個人情報等が流出しましたが、現時点では情報流出による被害は確認されておりません。

なお、現時点では当四半期及び翌四半期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象は識別しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形	百万円	107百万円
電子記録債権	百万円	135百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
販売促進費	312百万円	443百万円
アフターサービス費	591百万円	548百万円
製品保証引当金繰入	26百万円	59百万円
貸倒引当金繰入	1百万円	1百万円
給与手当及び賞与	3,888百万円	4,008百万円
退職給付費用	122百万円	169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	17,886百万円	19,658百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	792百万円	204百万円
現金及び現金同等物	17,094百万円	19,453百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	915	56	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	653	40	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	653	40	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	818	50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,888	4,660	1,707	-	-	23,255	607	23,863	-	23,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,488	10	0	3,814	3,137	10,451	-	10,451	10,451	-
計	20,377	4,670	1,708	3,814	3,137	33,707	607	34,315	10,451	23,863
セグメント利益 又は損失	901	73	31	126	161	1,231	64	1,295	28	1,324

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,041	6,489	1,958	-	-	29,489	661	30,151	-	30,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,562	12	0	5,108	2,740	13,424	-	13,424	13,424	-
計	26,603	6,502	1,959	5,108	2,740	42,913	661	43,575	13,424	30,151
セグメント利益	2,610	577	17	166	109	3,480	15	3,495	475	3,020

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
物品販売	14,651	4,616	1,696	20,964	604	21,568
据付工事が付帯した物品販売	1,679	-	-	1,679	-	1,679
役務の提供	557	44	10	612	3	616
顧客との契約から生じる収益	16,888	4,660	1,707	23,255	607	23,863
外部顧客への売上高	16,888	4,660	1,707	23,255	607	23,863

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
物品販売	16,916	6,415	1,952	25,284	658	25,942
据付工事が付帯した物品販売	3,556	-	-	3,556	-	3,556
役務の提供	568	74	6	648	3	652
顧客との契約から生じる収益	21,041	6,489	1,958	29,489	661	30,151
外部顧客への売上高	21,041	6,489	1,958	29,489	661	30,151

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	77円05銭	161円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,258	2,639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,258	2,639
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,338,091	16,349,565

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日) 中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	818百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

アイホン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。